

令和7年度経営力向上支援事業「企業経営発展チーム型支援」 対象経営体募集要領

1 令和7年度経営力向上支援事業企業経営発展チーム型支援について

(1) 支援の目的

広島県では、経営力の高い担い手の生産性を高めていくとともに、こうした担い手を中心となって持続可能な生産構造を構築していくため、地域の核となる企業経営体（※）の育成に取り組んでいる。

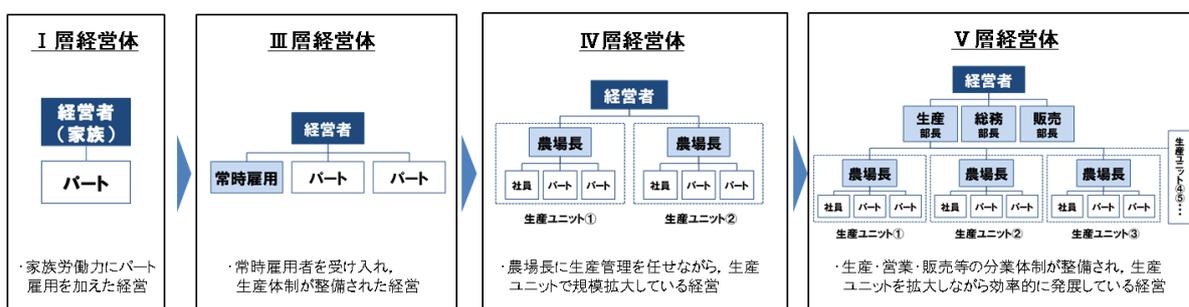
農業経営体が企業経営に発展するためには、家族中心の個別経営体（Ⅰ層）から規模拡大とともに常時雇用者を受け入れた経営体（Ⅲ層）を経て、常時雇用者が農場長などの中間管理職を担う経営（Ⅳ層）、更に、生産・営業・販売等の組織体制を整えた経営（Ⅴ層）と着実に成長する必要がある。

こうしたプロセスでの経営発展を進めていくためには、農業経営体のマネジメント能力の向上が非常に重要であるが、その中でも、組織の中核を担う人材の育成や目標達成のためのPDCA管理などが重点課題であることが、これまでの経営体育成支援の取組を通じ明らかとなっている。

そこで本支援では、①人材育成のための人事制度の導入・運用、②事業戦略に基づいた計画実行のための管理手法の導入・運用を中心に、農業経営体が企業経営体（Ⅳ・Ⅴ層）へ成長するための課題解決を図ることを目指す。

（※企業経営体：農業経営において明確なビジョンを掲げ、従業員の育成や財務管理等のマネジメントを着実に実行しながら、効率的かつ持続的な経営発展を行うことができる経営体。下図【経営発展のプロセス】のⅣ、Ⅴ層経営体に相当する）

【経営発展のプロセス】



(2) 支援の趣旨

経営発展のプロセスを経て、地域の核となる企業経営体のモデルを育成するため、発展意欲のある農業経営体（Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ層を対象経営体として想定）へ人事制度及び経営計画管理手法などを導入し運用するためのコンサルティングを実施する。

- (3) 対象経営体の数
6 経営体とする。
- (4) 支援の内容
支援内容は次のとおりとする。
- ア 人事制度の導入・運用
経営体の中核人材を育成する体制構築のため、等級制度、報酬制度、人事評価制度等の対象経営体にあった人事制度を整備し、運用するための支援。
- イ 経営計画管理手法の導入・運用
事業戦略に基づく経営の実践のため、経営者と従業員が経営計画を共有し、経営計画に基づく業務上の目標設定と実績の振り返り、対策立案に取り組むための体制構築に係る支援。
- ウ その他
対象経営体が企業経営へ発展するために必要なマネジメントの導入・運用に係る支援。
- (5) 支援体制及び支援期間
- ア 支援体制
(4)の支援を実施する能力のある経営コンサルタント等の専門家が中心となり支援を行う。支援時には農業技術指導所等の県職員が同行し、円滑な支援となるようサポートをする。
- イ 支援期間
対象経営体決定の日から、令和8年3月までの間とする。対象経営体の都合（農繁期等）を考慮しながら、月1～2回程度のペースで支援を行う。
- (6) 経費の負担
本支援に係る経費は県が負担し、対象経営体の負担は求めない。ただし、その他必要な経費が発生した場合には対象経営体の自己負担とする。
- (7) 本支援を受けるに当たっての対象経営体経営者の責務
- ア 本支援を受けることについて従業員に周知し、必要に応じてコンサルティングの場への同席を依頼すること。
- イ 本支援で受けた助言を参考に、積極的に経営改善に取り組むこと。
- ウ 支援内容によっては、オンラインでの支援となるため、オンライン会議システム（WebEx、Zoom等）を使用できる環境整備をすること。
- (8) その他
- ア 本事業にて知り得た支援対象者の個人情報については、当事業の委託業者（経営コンサルタント等）及び支援をサポートする県関係機関（販売・連携推進課、就農支援課、農業技術課、畜産課、農業基盤課、農林水産事務所（農林事業所）、畜産事務所及び農業技術指導所）に共有するほか、当支援を効率的に実施するために必要

- と認められる場合において、関係市町に対して情報提供または確認する場合がある。
- なお、当該情報は適正に管理し、本事業以外の目的には利用しない。
- イ 本支援の対象経営体に選定された場合、直近過去3年（事業開始し3年に満たない場合は事業開始から）の決算書又は青色申告書の写しの提出に応じること。
- ウ 本支援の効果検証等のため、本支援終了後原則5年間は決算書などの財務諸表を県に提出するとともに、経営管理等の実施状況に係るヒアリングに応じること。

2 本支援への応募手続きについて

(1) 申込方法

本支援の活用を希望する経営体は、別紙1の様式第1号（申込書表紙）、様式第2号（申込書）、様式第3号（個人情報取扱同意書）に必要事項を記入の上、様式第2号に記載の各種必要書類を添付し、(3)の応募期間内に(2)の申込先まで持参、電子メールまたは郵送により提出すること。電子メールまたは郵送で提出する際は、申込先に電話にて受信の確認を行うこと。

(2) 申込先及び問い合わせ先

広島県 農林水産局 農業経営課 経営支援グループ

住所 〒730-8511 広島市中区基町10-52（広島県庁本館4階）

電話 082-513-3594 ファクシミリ (082) 223-3566

E-MAIL noukeiei@pref.hiroshima.lg.jp

(3) 応募期間

令和7年4月4日（水）午前9時から令和7年4月30日（水）午後5時まで（必着）。

(4) 対象経営体の選定方法

選定は、別紙2の「令和7年度経営力向上支援事業企業経営発展チーム型支援対象経営体審査基準」に基づき、提出された申込書の審査を行い、高得点の経営体から優先的に支援対象経営体として採択する。

また、選定結果については、令和7年5月14日（水）までに応募者全員に通知する。

なお、採択後に申込書の内容に虚偽があることが明らかとなった場合、支援を取りやめる可能性がある。

3 その他

- ・本事業に係る歳入歳出予算が対象経営体選定日までに議決されなかった場合又は減額若しくは削除があった場合は、選定を延期または中止する。
- ・申込者が1(3)の対象経営体の数に達しない場合でも、本事業の目的などに合致しないと県で判断した場合は、選定しない可能性がある。